



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 津田 幸一

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

TEL 077-537-1700

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	57,998	△5.1	5,179	12.7	2,454	6.8	648	—
27年12月期第1四半期	61,094	—	4,594	—	2,298	—	△508	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △6,252百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 1,277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.30	—
27年12月期第1四半期	△1.02	—

(注) 当社は平成26年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。平成27年12月期第1四半期の連結対象期間(平成27年1月1日～同年3月31日)は、平成26年12月期第1四半期(当社及び国内連結子会社:平成26年4月1日～同年6月30日、海外連結子会社:平成26年1月1日～同年6月30日)と異なるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	706,154	507,549	71.2
27年12月期	726,937	519,801	70.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 502,776百万円 27年12月期 513,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△3.2	9,000	△2.8	5,000	△23.0	3,000	128.8	6.03
通期	248,000	△1.3	19,000	△13.8	14,000	△1.9	10,000	3.8	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は添付資料4ページ2.サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料4ページ2.サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期1Q	497,616,234 株	27年12月期	497,616,234 株
28年12月期1Q	245,078 株	27年12月期	243,750 株
28年12月期1Q	497,371,791 株	27年12月期1Q	497,386,515 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) （参考）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第1四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、欧州では地政学的リスクの懸念等があったものの景気は緩やかに回復しました。米国では堅調な雇用環境や個人消費などを背景に景気は回復基調で推移しました。一方、中国では輸出や固定資産投資が減少する中、景気の減速感が強まってきました。国内経済は、個人消費に弱さが見られた一方で雇用情勢の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第1四半期（平成28年1月1日～3月31日）については、ガラスファイバや光関連ガラスなどの販売は円高の影響を受けつつも堅調に推移しましたが、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスなどの販売が低調であったことから、売上高は前年同四半期（平成27年1月1日～3月31日）を下回りました。一方、損益面では生産性の改善と費用削減が進み前年同四半期を上回る結果となりました。

②経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (27/1～27/3) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (28/1～28/3) (億円)	増減 (%)
売上高	610	579	△5
営業利益	45	51	13
経常利益	22	24	7
親会社株主に帰属する純利益	△5	6	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第1四半期連結累計期間 (27/1～27/3)		当第1四半期連結累計期間 (28/1～28/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	409	67	353	61	△55	△14
	機能材料・その他	201	33	226	39	24	12
合計		610	100	579	100	△30	△5

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 当第1四半期連結累計期間より、製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、LCDパネル市場が減速する中、得意先の稼働調整の影響を受け販売が減少しました。また、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、市場が伸び悩む中、季節性の要因もあり販売は低調でした。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が底堅く推移しました。また、新規開発品の販売を伸ばすことができました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは、概ね堅調に推移しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用を中心に堅調な販売が続きました。建築・耐熱・その他の事業では、建築用は海外向けを中心に販売が減少しました。耐熱ガラスや医療用は得意先の期末在庫調整等の影響により低調でした。

(損益面)

売上高の減少、製品価格の下落、電気硝子(厦門)有限公司の立ち上げに係るコストの発生などがあったものの、生産性が改善したことに加え、設備修繕が少なかったことなどから、営業利益は前年同四半期と比べ改善しました。一方で、一部の海外子会社の外貨建て借入れに係る為替変動による評価損などが経常利益を、また、平成28年度税制改正(法人税率等の引き下げ)に伴う繰延税金資産の取り崩しなどが純利益をそれぞれ押し下げる要因となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成28年12月期第2四半期連結累計期間業績予想)

	平成28年12月期 第2四半期連結累計期間 (28/1～28/6) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	1,250	1,200	△50	△4
営業利益	100	90	△10	△10
経常利益	90	50	△40	△44
親会社株主に帰属する純利益	70	30	△40	△57

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(平成28年12月期通期連結業績予想)

	平成28年12月期 通期 (28/1～28/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	2,560	2,480	△80	△3
営業利益	220	190	△30	△14
経常利益	200	140	△60	△30
親会社株主に帰属する純利益	160	100	△60	△38

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、中国の景気減速や米国の金融政策、原油価格など不透明感が増しています。一方、国内経済は、熊本地震による影響や世界経済の動向、為替相場の変動に留意する必要があるものの、各種政策効果もあり緩やかな回復が続くものと期待されます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、足下でLCDパネル市場の減速感が強まる中、LCD用基板ガラスの出荷が年初の想定を下回るものと予想しています。一方、光関連ガラスは、新興国の通信インフラ需要により堅調に推移するものと見込んでおり、電子デバイス用ガラスは、年末商戦に向けた需要回復や新規開発品の拡販を見込んでいます。

「機能材料・その他」の分野では、ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂用の堅調な需要を背景に高水準の出荷が続くものと予想しています。建築、耐熱、医療用ガラスについては、関連市場の在庫調整などにより総じて低調なスタートとなりましたが、海外市場を中心に拡販に取り組んでまいります。

損益面では、今後の市場や製品価格の動向、為替の動向のほか、設備の修繕などが損益に影響を及ぼすことが予想されますが、生産性改善や費用削減などの取り組みを通して、利益の確保に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの平成28年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の見通しを上表のとおり修正しました。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これらによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,345	135,541
受取手形及び売掛金	47,391	43,612
商品及び製品	40,084	40,955
仕掛品	1,631	1,625
原材料及び貯蔵品	22,459	22,516
その他	11,592	12,840
貸倒引当金	△75	△65
流動資産合計	267,429	257,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,687	81,389
機械装置及び運搬具（純額）	267,932	275,849
その他（純額）	35,392	24,190
有形固定資産合計	386,012	381,429
無形固定資産	4,185	4,087
投資その他の資産		
その他	69,377	63,677
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	69,309	63,610
固定資産合計	459,507	449,127
資産合計	726,937	706,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	26,452
短期借入金	29,230	23,970
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,428	1,446
その他の引当金	1,114	828
その他	32,039	25,988
流動負債合計	105,399	88,685
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	27,500	35,000
特別修繕引当金	31,650	32,245
その他の引当金	27	27
退職給付に係る負債	1,202	1,175
その他	1,357	1,470
固定負債合計	101,736	109,919
負債合計	207,136	198,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	424,100
自己株式	△289	△290
株主資本合計	493,648	490,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	17,321
繰延ヘッジ損益	△205	△321
為替換算調整勘定	△3,515	△4,510
その他の包括利益累計額合計	19,570	12,488
非支配株主持分	6,582	4,773
純資産合計	519,801	507,549
負債純資産合計	726,937	706,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,094	57,998
売上原価	48,986	45,156
売上総利益	12,108	12,842
販売費及び一般管理費	7,514	7,663
営業利益	4,594	5,179
営業外収益		
受取利息	93	56
受取配当金	81	150
その他	333	144
営業外収益合計	508	351
営業外費用		
支払利息	212	308
為替差損	1,638	2,202
その他	952	565
営業外費用合計	2,803	3,076
経常利益	2,298	2,454
特別利益		
固定資産売却益	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除売却損	63	6
特別損失合計	63	6
税金等調整前四半期純利益	2,235	2,481
法人税等	2,621	1,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386	829
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△508	648

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,710	△5,969
繰延ヘッジ損益	249	△116
為替換算調整勘定	△2,295	△995
その他の包括利益合計	1,664	△7,081
四半期包括利益	1,277	△6,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	△6,433
非支配株主に係る四半期包括利益	123	181

(3) (参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,235	2,481
減価償却費	8,793	7,462
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	847	595
売上債権の増減額 (△は増加)	1,306	3,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,029	△1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,419	△3,826
法人税等の支払額	△1,349	△3,073
その他	1,196	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,581	7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,082	△11,148
その他	3,328	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,754	△7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の純増減額 (△は減少)	△215	2,419
配当金の支払額	△1,855	△3,745
その他	△2,180	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,251	△3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	△1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,182	△4,872
現金及び現金同等物の期首残高	129,823	133,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,640	128,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。